

公開資料

戦略的創造研究推進事業  
(社会技術研究開発)  
実装活動終了報告書

研究開発成果実装支援プログラム

「小学校におけるメンタルヘルスプログラムの実装」

採択年度 平成29年度

実装支援期間 平成29年10月～令和3年3月

実装責任者 石川 信一（同志社大学心理学部，教授）

## 1. プロジェクト名・目標・活動要約

### (1) 実装活動プロジェクト名

「小学校におけるメンタルヘルスプログラムの実装」

### (2) 最終目標

現代社会が解決すべき喫緊の課題として、メンタルヘルスの増進がある。これまでに、成人期の心理的問題の半数は児童期に始まっていることや、メンタルヘルス対策は長期的な社会経済的損失をもたらすことが明らかにされている。そのため、“問題が顕在化してから”の対応ではなく、幼少期、つまり小学校での早期予防的観点が必要不可欠であるといえる。

本プロジェクトでは、小学生を対象として、教師が学級で実行可能なメンタルヘルス予防プログラム (Universal Unified Prevention Program for Diverse Disorders: Up2-D2) の社会的実装を通じて、現代社会の抱える問題を切り抜ける適切な知識と技術である心理的レジリエンスを備えた人々の育成を行うことを目指す。

### (3) 実装支援期間終了時の目標 (到達点)

現代社会が解決すべき喫緊の課題として、メンタルヘルスの増進がある。その解決策として“問題が顕在化してから”の対応ではなく、早期予防的観点が求められる。そこで、本プロジェクトにおいては、公的な専門機関からの継続的な技術援助により、学校の教師が、校内の養護教諭やスクールカウンセラーの協力も仰ぎながら、小学校の学級において、学校教育課程の一環として、学級に所属する4-6年の小学生に対して、「メンタルヘルス予防プログラム (Universal Unified Prevention Program for Diverse Disorders: Up2-D2)」を実装することを目的としている。

実装期間終了時点での、具体的な目標としては以下の5点が挙げられる。

- ① 京都府内において、複数の組織が連携する形で、メンタルヘルス予防プログラムの導入に関する公的事業を立案する
- ② 京都府内の小学校教諭への研修を行い、メンタルヘルス予防プログラムが実施できる教諭を50名以上育成する
- ③ 京都府内の複数の学区において、上記の教諭によるメンタルヘルス予防プログラムの実施を行い、学区・学校規模等を加味して、その効果について検証する
- ④ 本プロジェクトの実装を通じて、関連諸機関の連携ネットワークを構築し、プロジェクト終了後の追跡調査を実施するための組織作りを行う
- ⑤ 上記京都モデルの提示を行い、プロジェクト終了後の他都道府県の自治体への導入の足がかりを作る

#### (4) 活動実績（要約）

5つの目標に向けてプロジェクトの活動を進めた。まず、3年間のプロジェクトの活動を通じて、京都府の公的事業を立案した。2つ目の目標のために、タスクフォース養成研修会を開催し、メンタルヘルス予防プログラムを指導できる教員を育成した。他にも、遠隔地SVシステムを活用し、録画映像をオンライン上で共有した形式や、オンライン会議システムを活用したリアルタイムでの授業参観・助言を学校の要望に応じて導入し、継続的な研修の実績を重ねることで、指導者の育成を達成した。3つ目の目標に向けて、パイロットスタディを経て、プログラムを合計31校の小・中・高等学校にて導入し、前後比較を行うことで効果検証を行った。プログラム終了の年度末に事後データが回収されるため、結果の論文発表等はプロジェクト期間を越えて行うこととなった。4つ目に、各地域の教育委員会と連携し、組織体制が構築された。追跡調査は年度末の終了時点で確立することが見込まれた。5つ目に、他府県への導入の足掛かりを複数構築し、発展が見込まれることとなった。さらには、当初の目標に加えて、新たにタブレット端末で使用できる電子版プログラム、中学生高校生を対象としたプログラムの開発、他府県での研修会の開催という計画を立案した上で遂行し、新規開発プログラムについてはパイロットスタディを行った。活動期間で当初の目標を越えて、5つすべての目標を達成することができた。

## 2. 実装活動の計画と内容

### (1) 全体計画

年度 項目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
A. 実装活動の準備	←→ ←- - - - -→			
B. TFの確立	←→ ←- - - - -→			
C. 遠隔地SVシステム		←→ ←- - - - -→		
D. パイロットの実施		←→ ←- - - - -→		
E. プログラムの実施			←→ ←- - - - -→	
F. まとめ				←→ ←- - - - -→

D. 来年度の開始が4月になったため。

E. 前年度に準備が整った学校があったため。

F. 年度末にデータを回収・解析を行うため。

### (2) 各年度の実装活動の具体的内容

#### <平成29年度>

次年度以降のプログラム開始に向けて、「諸機関との連携づくり」「専門研究員の研修」「研修会の実施」を主に行った。まず諸機関との連携づくりでは、共同実施者が中心となって京都府内の各地へ協力依頼を行い、連携を図った。次に専門研究員の研修では、採用までに93時間の研修と、採用後には研修会の準備や学校訪問を行った。研修会の実施では、プロジェクトのキックオフ研修会として、小中学校の教師および関係者50名を対象とし、プログラムの周知を図った。

#### <平成30年度>

「メンタルヘルスプログラムの研修」「各自治体におけるプログラム普及体制の整備」「遠隔地スーパーヴァイズ(SV)システムの導入」「パイロットトライアルの実施」の4つの活動を主に行った。まず、メンタルヘルスプログラムの研修では、実装校の教職員やプログラムに関心を寄せる教育関係者を対象として、計8回、各学校や会場へ出向く形で開催した。加えて、より研修を円滑に行うため、指導者養成用のテキスト(全6巻の内、前半3巻)を作成した。

各自治体におけるプログラム普及体制の整備では、共同実施者が中心となってメンタルヘルス予防プログラムを京都府内の事業として導入することを進めていった。その結果、京都府にお

る新規事業として「こどものメンタルヘルス支援事業」が平成30年4月に遡って正式に許可されることとなった。さらに京都府以外の自治体からも問い合わせを受け、実装の可能性が高まった。

遠隔地スーパーヴァイズシステムの導入では、専門研究員が打ち合わせを兼ねた現地訪問にてビデオカメラで授業映像を撮影し、その映像をオンラインストレージ経由で実装責任者が視聴し、SVを行った。述べ14.25時間、計19回実施し、文書で各学校へ返した。

パイロットトライアルの実施では、2校が全12回を実践した。1校は次年度も継続して実施を行うこととなった。

### <平成31年度（令和元年度）>

「公的事業の立案」「小学校教諭への研修」「効果検証」「連携ネットワークの確立」「他都道府県自治体への拡張」「文部科学省との連携」の6つの活動を主に行った。

立案された事業に基づき、京都府内のさらなる実装組織の拡大を試みた。具体的な活動として、府・市町の教育委員会及び教育局、地域の学校保健会・校長会等を対象に各地でメンタルヘルス予防プログラムに関する講演を行い、プログラムの意義についての啓発や実装協力校の募集を行った。

小学校教諭への研修では、平成30年度に続き指導者用の冊子（全6巻の内、後半3巻）を作成し研修の準備を整えた。そしてタスクフォースの確立を目指し、タスクフォース養成研修会を合計6日間開催し、計47名を育成した。また、各地で教員がビデオカメラやタブレット端末等で録画した映像をオンラインストレージに共有する等、より効率的な遠隔地SVシステムの方法を比較検討した。その結果、持ち帰った映像によってSVを書面にて行うことは可能であったが、オンラインストレージでの共有は学校現場でのインターネット環境の不足が障壁となり、検討の余地が残った。

効果検証は各学校の実態や希望に応じた実装を行ったため、頑健な研究デザインを組むことが困難であり、且つ新型コロナウイルスの感染拡大の影響による一斉休校のため、プログラムの介入およびデータ収集が不可となり、次年度の課題として持ち越された。

連携ネットワークの確立では、各地域の教育委員会とプロジェクト終了後の追跡調査を実施することを目指して連携を図った。

他都道府県自治体への拡張では、全国実装の足掛かりを作る予定だったが、他府県での普及についても本活動内で実施される方針がいくつか固まったため、タブレット型端末を用いた実装、中高生向けのプログラムの作成、他府県での研修会の開催および学校での実装という3つの新規計画を立案し、それぞれを進めた。タブレット端末を用いたプログラムは、島根大学縄手研究室の協力のもと、全12回の内、前半の作成を終えて小学校にてトライアルを行った。また、中高生版プログラム全12回のワークシートおよび指導案の作成を行った。また、京都府外にて講演を行い、

プログラムに関する啓発を行い、次年度以降の実装に関する依頼が寄せられた。

文部科学省との連携では、プログラムに関する研修会にて共同実施者が文科省初等中等教育局特別支援教育課の特別支援教育調査官と初見し、それを契機に文部科学省との連携を図ることとなった。調査官へ実装活動内容の資料を送付したところ、強い関心を持たれることとなり、京都府内の小学校への現地視察につながり、プログラムに関する助言を受けることができた。さらには実装校の拡大に向けて他府県の教育委員会担当者の紹介を受けることとなった。

## <令和2年度>

「公的事業の立案」「小学校教諭への研修」「効果検証」「連携ネットワークの確立」「他都道府県自治体への拡張」「中高生版プログラムのパイロットスタディ」「演習型電子版プログラムの作成」の活動を主に行った。

公的事業は、令和2年度も継続され、全国の精神保健福祉総合センターから問い合わせもいくつか寄せられた。また、京都府教育委員会との連携も促進され、共同実施者が京都府総合教育センターにおいて、新任養護教諭の研修の一旦を担い、メンタルヘルスリテラシーやメンタルヘルス予防教育プログラムについて、講義する授業枠も確保された。

小学校教諭への研修では、継続研修として、実際にメンタルヘルス予防プログラムを学校にて実施した教師へのコンサルテーションを行った。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、公立の小学校でもインターネット環境やオンライン会議システムの整備が整ったことから、リアルタイムで授業をオンライン会議で接続しながら遠隔地から参観したり、実施前後の打ち合わせや助言をオンライン会議システムの活用によって行ったりと、より効率的な遠隔地SVを確立した。

効果検証では、無作為割り付けによる大規模な実施は実現しなかったものの、調査時期を固定し複数の学校で実装するデザイン、統制群を設定したデザインにて効果検証を試みた。本報告書作成時点ではプログラムおよびデータ収集が継続中であり、年度末に全てのデータ収集および解析を完了するため、効果検証の結果公開は実装期間を越えて行われることとなった。

連携ネットワークの確立では、調査の具体的な手続きや調査時期について、京都府福知山市と木津川市の意向を確認しながら、追跡調査の連携を図ることとなった。報告書作成段階では追跡調査の連携は確立していないが、年度内に確立する見通しである。

他都道府県自治体への拡張では、滋賀県と宮崎県での事業化決定した。ただし、コロナ禍の影響によって、6月に実装責任者が実施予定であった研修会も中止となり、宮崎県での活動は延期となった。滋賀県守山市では、こちらもコロナ禍の影響で指導は遅れたものの、事業予算化され、令和2年12月より、実施校での研修会を開始予定である。また、福島県立医大、滋賀医科大学にて、共同実施者がプログラム実装に関する講演会の実施したことにより医師会内での注目が集まるようになった。さらに、「未来の先生展」での講演により、関東圏の私学から実施依頼が数件集ま

った。

中高生版プログラムのパイロットスタディについては、3校の中学校・高等学校でパイロットスタディを行っている。コロナ禍において開始時期や実施期間の見直しなども行われたが、現在の時点では順調に実施をしている。

最後に、演習型電子版プログラムの作成はタスクフォースの元学校長と協議の上、どのような形式が求められるかというニーズ調査を実施した。また、タブレット端末を用いたプログラムの使用感の確認を、適応指導教室にて少人数で行うこととなった。

### 3. 実装活動の成果

#### (1) 目標達成及び実装状況

【実装支援期間終了時の目標（到達点）】	【実装状況】
<ul style="list-style-type: none"><li>① 京都府内での事業化</li><li>② プログラム実施者 50 名育成</li><li>③ プログラムの効果検証</li><li>④ 連携ネットワークを構築と追跡調査</li><li>⑤ 他都道府県への導入の足がかり</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>① 京都府での事業化決定 新陳代謝予算枠(優先事業枠)に位置づけられる</li><li>② 84 名（研修終了者 47 名+SV を受けながらの授業実施者 37 名）</li><li>③ プログラムの前後効果を検証（31 校）</li><li>④ 木津川市，福知山市と連携</li><li>⑤ 滋賀県，宮崎県での事業化決定（但：コロナ禍のため，宮崎県は延期） 福島県立医大，滋賀医科大学にて，プログラム実装に関する講演会の実施</li></ul> <p style="text-align: right;">2020 年 10 月 15 日現在</p>

#### (2) 実装支援期間終了後の実装の自立的継続性

まず、複数の実装校を含む京都府の福知山市では、2年間にわたって実施を行った。市の教育委員会も連携を図り、児童の教材であるワークシートの予算化を検討することで、自立的な継続が見込まれる。また、同地域の実装校の中には、校内でのプログラムを全12回終えた教員が次年度の指導者へ助言する事例があり、学校内で自立的に継続できる仕組みが形成された。

市内全13校が実装した京都府の木津川市では、3年間で全12回を実施する計画で、報告書提出時点の現在も継続している。研究員が各校へ訪問し、プログラムの概要と調査研究の意図を伝え、縦断的調査の依頼は了承を得ている。研修DVDを各校へ配布し、実装支援期間終了後の次年度以降も研修を継続しながら、指導者の質の担保を行う。本地域も、教育委員会と連携を計り、ワークシートの予算化を検討しているため、自立的な継続が見込まれる。

#### (3) 実装支援期間終了後の実装の他地域への普及可能性

地域内で単独実装している学校において、校内の養護教諭や学年主任が中心となって、来年度以降の継続を検討したり、地域の交流会で予防プログラムの宣伝を行ったりすることで、地域内の他の学校への普及可能性が見込まれている。

また、共同実施者の働きかけにより、京都府以外の地域（滋賀県・兵庫県・東京都・宮崎県・福島県など）での実装可能性が高まっている。コロナ禍によって事業化が延期された県もあるが、2つの県が事業化を決定している。

#### (4) 実装活動の社会的副次成果

対象は児童生徒としていたが、プログラム実施日を参観日に設定する学校も複数あり、保護者

の理解を得る機会となった。中でも、参観していた教員の保護者が、プログラムに感銘を受け、勤務先の学校でプログラムの導入を開始した実績もあり、実装校の拡大という観点からも、予想を超えた副次的な成果となった。

また、実際にプログラムを実施した担任教師や管理職の中に、教師のメンタルヘルスの向上にも効果を感じたとの意見感想が複数寄せられた。その中には、学校間での研究授業に「ころあつぷタイム」を選び、多くの先生の前で教師自身への効果について発表されたケースもあり、教師への効果についての体系的に評価の必要性を示唆する副次的効果となった。

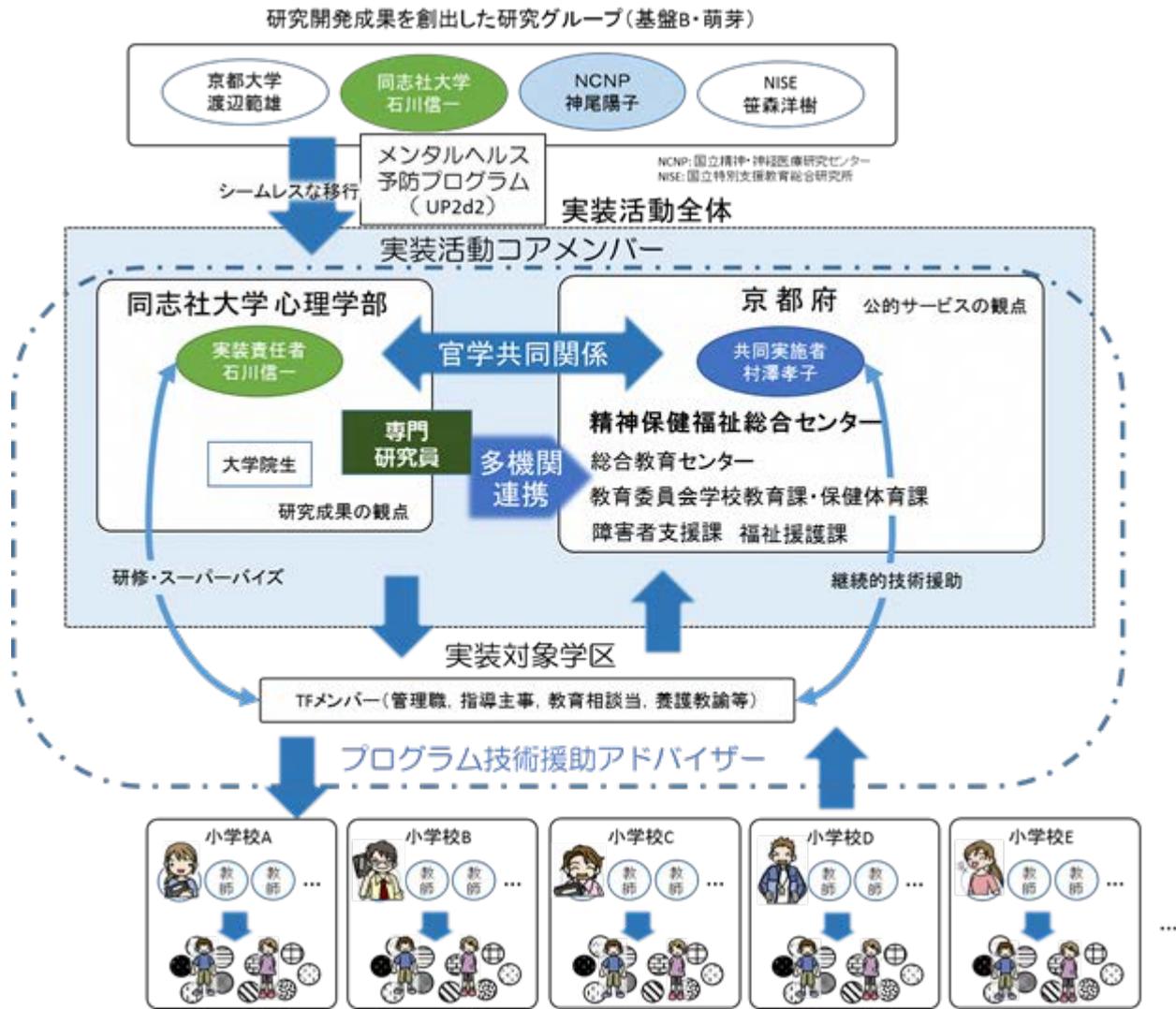
#### **(5) 人材育成**

指導者の中には、新規採用の教員や講師もいた。プログラムの指導や助言のための訪問、遠隔地SVを通じて、指導者のメンタルヘルス予防への理解を高め、プログラムの指導者を育成した。具体的には、タスクフォースの研修会を終了した47名に加え、予定の都合等で研修会には参加できなかったが、遠隔地SVシステムを通じて12回のプログラムを終了した11名と、部分的にでもプログラムを学校で実施した26名を加えると、84名がこのプログラムの研修を終えるか実際に子どもに実施したことになる。

#### **(6) 実装活動で遭遇した問題とその解決策**

平成31年度（令和元年度）は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、対象の学校が全て一斉休校となり、プログラムの遂行が困難となった。その解決策として、タブレット端末にて使用できるプログラムの開発や、オンライン会議システムを活用した遠隔地SVや遠隔地での校内研修会を実践し、解決を図った。後者は特に、コロナ禍でICT教育が進んだことから、公立の小学校でもインターネット環境やオンライン会議システムの整備が急速に整い、円滑に実施することができた。また、当初の想定を超えて数多くの機関と連携を図る中で、人材不足に陥ったことから情報共有の漏れや連絡の前後などの事態が生じた。解決策として、共同実施者が入念な連絡調整や訪問を行い、修復を図った。

#### 4. 実装活動の組織体制



#### 5. 実装成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動等

##### (1) 展示会への出展等

なし

##### (2) 研修会、講習会、観察会、懇談会、シンポジウム等

年月日	名称	場所	概要	ステークホルダー	社会的インパクト
平成 30 年 2 月 21 日	子どものためのメンタルヘルス予防教育プログラム	京都府精神保健福祉総合センター	メンタルヘルス予防教育プログラムに基づいた教育手法の普及啓発に向け、プログラムの計画、内容等の周知を図ることを目的に実施。(参加人数 50 名程度)	教育関係者	予防教育や早期介入の問題に興味をもつ教育関係者が増えた。
平成 30 年 7 月 24 日	校内研修会	京都府立聾学校	プログラムの概要説明(基礎編)およびプログラムの体験(実践編)を実施前のトレーニングを目的に実施。(参加人数約 15 名)	教員	実施校教員の理解が向上した。

平成 30 年 7 月 25 日	子どものためのメンタルヘルス予防教育プログラム（リジリエンシープログラム）研修会	同志社大学良心館	メンタルヘルス予防教育プログラムに基づいた教育手法の普及 啓発に向け、プログラムの計画、内容等の周知を図ることを目的に実施。（参加人数約 100 名）	教育関係者	予防教育や早期介入の問題に興味をもつ教育関係者が増えた。
平成 30 年 7 月 30 日	校内研修会	舞鶴市立余内小学校	プログラムの概要説明（基礎編）およびプログラムの体験（実践編）を実施前のトレーニングを目的に実施。（参加人数約 40 名）	教員	実施校教員の理解が向上した。
平成 30 年 8 月 27 日	校内研修会	一燈園小中高等学校	プログラムの概要説明（基礎編）およびプログラムの体験（実践編）を実施前のトレーニングを目的に実施。（参加人数約 40 名）	教員	実施校教員の理解が向上した。
平成 30 年 9 月 18 日	校内研修会	北嵯峨高等学校	メンタルヘルス予防教育プログラムに基づいた教育手法の普及 啓発に向け、プログラムの計画、内容等の周知を図ることを目的に実施。（参加人数 10 名）	教員	予防教育や早期介入の問題に興味をもつ教員が増えた。
平成 30 年 10 月 24 日	教師による子どものメンタルヘルス予防教育研修会	舞鶴支援学校	メンタルヘルス予防教育プログラムに基づいた教育手法の普及 啓発に向け、プログラムの計画、内容等の周知を図ることを目的に実施。（参加人数約 70 名）	教育関係者	予防教育や早期介入の問題に興味をもつ教育関係者が増えた。
平成 31 年 1 月 15 日	メンタルヘルス予防教育	奈良県天理医療大学	子どものためのメンタルな予防教育とリジリエンシープログラムの実装についても紹介した。（参加人数 大学 1～2 年生：200 名 教職員：約 20 名）	医療系学生と教職員及び奈良県精神保健センター職員	予防教育や早期介入の問題に興味をもつ学生が増えた。
平成 31 年 3 月 18 日	メンタルヘルス予防教育プログラム研修会	京都産業大学附属中学校	メンタルヘルス予防教育プログラムに基づいた教育手法の普及啓発に向け、プログラムの計画、内容等の周知を図ることを目的に実施。（参加人数 3 名）	教員	予防教育や早期介入の問題に興味をもつ教員が増えた。
令和元年 5 月 22 日	校内研修会	福知山市立上豊富小学校	プログラムの概要説明（基礎編）およびプログラムの体験（実践編）を講演した。（参加人数約 40 名）	教員	実施校教員の理解が向上した。
令和元年 6 月 26 日	校内研修会	京都府立北嵯峨高等学校	プログラムの概要説明（基礎編）およびプログラムの体験（実践編）をプログラムの導入依頼を目的に講演した。（参加人数約 40 名）	教員	メンタルヘルス予防教育プログラムの理解が高まった。
令和元年 7 月 23 日	校内研修会	木津川市立城山台小学校	プログラムの概要説明（基礎編）およびプログラムの体験（実践編）を講演した。（参加人数約 35 名）	教員	実施校教員の理解が向上した。
令和元年 7 月 26 日	タスクフォース養成研修会 A	同志社大学良心館	プログラムの指導・実施ができる教員および心理士を養成して実装校の拡大に対応できる人員と組織を築く	教員、心理士、精神保健福祉士、教	プログラムの実装を検討する教員が増加した。

			ために講演した。(参加人数約 30 名)	育関係者等	
令和元年 8月23日	タスクフォース養成研修会 B	同志社大学良心館	プログラムの指導・実施ができる教員および心理士を養成して実装校の拡大に対応できる人員と組織を築くために講演した。(参加人数約 30 名)	教員、心理士、精神保健福祉士、教育関係者等	プログラムの実装を検討する教員が増加した。
令和元年 8月28日	校内研修会	福知山市立成仁小学校	プログラムの概要説明(基礎編)およびプログラムの体験(実践編)を講演した。(参加人数約 30 名)	教員	実施校教員の理解が向上した。
令和元年 9月6日	近畿精神保健福祉センター長会	京都府精神保健福祉総合センター	精神科予防教育の必要性とその実装経過について講演した。(参加人数約 20 名)	近畿地区精神保健福祉センター長等	メンタルヘルス予防教育プログラムの理解が高まった。
令和元年 9月12日	小児科4学会合同研修会	テレコムセンタービル	メンタルヘルス予防教育の必要性とプログラムの内容について講演した。(参加人数約 30 名)	小児科医	メンタルヘルス予防教育プログラムの理解が高まった。
令和元年 9月14日	未来の先生展2019	明治大学駿河台キャンパスリバティタワー	「子どものためのメンタルヘルス予防教育プログラム」と題してメンタルヘルス予防教育の必要性とプログラムの内容について講演した。(参加人数約 70 名)	教育関係者	メンタルヘルス予防教育プログラムの理解が高まった。
令和元年 9月21日	認知発達研究会	京都教育大学	メンタルヘルス予防教育の必要性とプログラムの内容について講演した。(参加人数約 30 名)	大学教員	メンタルヘルス予防教育プログラムの理解が高まった。
令和元年 10月11日	タスクフォース養成研修会 C	同志社大学良心館	プログラムの指導・実施ができる教員および心理士を養成して実装校の拡大に対応できる人員と組織を築くために講演した。(参加人数約 30 名)	教員、心理士、精神保健福祉士、教育関係者等	プログラムの実装を検討する教員が増加した。
令和元年 10月28日	京都府養護教諭合同研修会	京都府立南陵高校	メンタルヘルス予防教育の必要性とプログラムの内容について講演した。(参加人数約 50 名)	小中高校養護教諭等	メンタルヘルス予防教育プログラムの理解が高まった。
令和元年 10月30日	京都府心理判定員業務研修会	京都府庁福利厚生センター	メンタルヘルス予防教育の必要性とプログラムの内容について講演した。(参加人数約 70 名)	京都府常勤心理士	メンタルヘルス予防教育プログラムの理解が高まった。
令和元年 11月19日	タスクフォース養成研修会 A	市民交流プラザふくちやま	プログラムの指導・実施ができる教員および心理士を養成して実装校の拡大に対応できる人員と組織を築くために講演した。(参加人数約 20 名)	教員、心理士、精神保健福祉士、教育関係者等	プログラムの実装を検討する教員が増加した。
令和元年 11月23日	児童思春期・精神保健医療研修会	滋賀医科大学	メンタルヘルス予防教育の必要性とその実装経過について講演した。(参加人数	小児科医・児童精神科	メンタルヘルス予防教育プログラムの理

			約 110 名)	医・心理士・PSW・教師等	解が高まった。
令和元年 12月1日	京都教育大学 同窓会総会	京都教育大学	メンタルヘルス予防教育の必要性とその実装経過について講演した。(参加人数約 40 名)	京都教育大学 卒業生	メンタルヘルス予防教育プログラムの理解が高まった。
令和元年 12月14日	教育課題解決 セミナー	文教大学	プログラムの概要説明を行った。(参加人数約 20 名)	教育行政職、管理職、中堅 教員	メンタルヘルス予防教育プログラムの理解が高まった。
令和元年 12月16日	タスクフォース 養成研修会 B	市民交流プラザ ふくちやま	プログラムの指導・実施ができる教員および心理士を養成して実装校の拡大に対応できる人員と組織を築くために講演した。(参加人数約 20 名)	教員、心理士、精神保健福祉士、教育関係者等	プログラムの実装を検討する教員が増加した。
令和2年 1月11日	栗東市通級治療教室職員研修会	栗東市教育文化センター	メンタルヘルス予防教育の必要性とその実装経過について講演した。(参加人数 44 名)	小学校教諭・クリニック心理士等	メンタルヘルス予防教育プログラムの理解が高まった。
令和2年 1月20日	タスクフォース 養成研修会 C	市民交流プラザ ふくちやま	プログラムの指導・実施ができる教員および心理士を養成して実装校の拡大に対応できる人員と組織を築くために講演した。(参加人数約 20 名)	教員、心理士、精神保健福祉士、教育関係者等	プログラムの実装を検討する教員が増加した。
令和2年 1月21日	亀岡市学校保健会総会	市民交流センター	メンタルヘルス予防教育の必要性とその実装経過について講演した。(参加人数約 80 名)	市長・教育長・小中高 校長・養護教諭等	メンタルヘルス予防教育プログラムの理解が高まった。
令和2年 1月22日	成和ブロック 研修会	福知山市立修斉 小学校	来年度の実装を依頼するため、プログラムの概要説明およびプログラムの体験を含む講演会を実施した。 (参加人数約 70 名)	教育行政職、管理職、 教員	プログラムの実装を検討する教員が増加した。
令和2年 4月24日	校内研修会	京都市立西京中学校 (オンライン開催)	プログラムの概要説明(基礎編)およびプログラムの体験(実践編)を講演した。(参加人数約 40 名)	教員	実施校教員の理解が向上した。
令和2年 6月19日	校内研修会	京都産業大学附属 中学校(オンライン開催)	プログラムの概要説明(基礎編)およびプログラムの体験(実践編)を講演した。(参加人数 8 名)	教員	実施校教員の理解が向上した。
令和2年 7月15日	校内研修会	久御山町立御牧 小学校	プログラムの概要説明(基礎編)およびプログラムの体験(実践編)を講演した。(参加人数約 20 名)	教員他	実施校教員および行政の理解が向上した。
令和2年 8月18日	メンタルヘルス 予防教育プログラム 合同研修会	市民交流プラザ ふくちやま	プログラムの概要説明(基礎編)およびプログラムの体験(実践編)を講演した。(参加人数 20 名)	教員、行政職員	実施校教員および行政職員の理解が向上した。

令和2年 8月19日	校内研修会	福知山市立成和 中学校	プログラムの概要説明（基礎編）およびプログラムの体験（実践編）を講演した。（参加人数20名）	教員	実施校教員の理解が向上した。
令和2年 8月20日	校内研修会	八幡市立男山中学	プログラムの概要説明（基礎編）およびプログラムの体験（実践編）を講演した。（参加人数80名）	教員	実施校教員の理解が向上した。
令和2年 10月7日	校内研修会	京都市立塔南高等学校	プログラムの概要説明（基礎編）およびプログラムの体験（実践編）を講演した。（参加人数90名）	教員、行政職員	実施校教員および行政の理解が向上した。

### （3）書籍、DVD

- ・ ころあつぷタイム1 石川信一監修・村澤孝子著 平成31年1月31日発行
- ・ ころあつぷタイム2 石川信一監修・村澤孝子著 平成31年2月28日発行
- ・ ころあつぷタイム3 石川信一監修・村澤孝子著 平成31年3月31日発行
- ・ ころあつぷタイム4 石川信一監修・村澤孝子著 平成31年4月30日発行
- ・ ころあつぷタイム5 石川信一監修・村澤孝子著 令和元年5月31日発行
- ・ ころあつぷタイム6 石川信一監修・村澤孝子著 令和元年9月30日発行

### （4）ウェブサイトによる情報公開

- ・ 児童青年認知行動療法研究会, <http://ishinn.doshisha.ac.jp/CACBT.html> (平成30年3月1日)
- ・ メンタルヘルス予防教育プログラム, <http://www.mentalhealthprogram.jp> (平成30年3月27日)

### （5）学会以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

- ・ 石川信一 (2020). Universal preventive action for child and adolescent mental health problems in school. , 第3回同志社大学・チュービンゲン大学共催国際シンポジウム, 令和2年2月25日, 同志社大学

### （6）論文発表（国内誌 5 件・国際誌 1 件）

- ・ 野中俊介・岡島純子・三宅篤子・小原由香・荻野和雄・原口英之・山口穂菜美・石飛 信・高橋秀俊・石川信一・神尾陽子 (2017). 自閉スペクトラム症児童の不安に対する集団認知行動療法プログラムの開発：実施可能性に関する予備的検討 児童青年医学とその近接領域, 58, pp261-277.
- ・ 石川信一 (2018). 通常学級に在籍する発達障がい（疑いも含む）のある児童生徒の健康課題に対応する担任教師による健康支援プログラム開発と社会実装の取り組み 発達障害研究, 40, 4, 317-324.
- ・ Ishikawa, S., Kishida, K., Oka, T., Saito, A., Shimotsu, S., Watanabe, N., Sasamori, H., & Kamio, Y. (2019). Developing the universal unified prevention program for diverse disorders

for school-aged children. *Child and Adolescent Psychiatry and Mental Health*.  
<https://doi.org/10.1186/s13034-019-0303-2>.

- ・村澤孝子・小國真由子・中村佳永子・石川信一・肥田乃梨子 (2019) . 「子どもためのメンタルヘルスプログラム」の社会実装 公衆衛生情報, 49, 20-21.
- ・石川信一・村澤孝子・岡 琢哉・桑原千明・神尾陽子 (2020). 小学校におけるメンタルヘルス予防プログラムの実装 「こころの健康教室サニタ」心の健康発達・成長支援マニュアル 2020, 99-106.
- ・肥田乃梨子・石川信一・村澤孝子・小國真由子 (2020). 中学生のメンタルヘルス問題に対する診断横断的予防プログラムの有効性の検討 心理臨床科学, 10, 3-13.

#### (7) 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

##### ① 招待講演 (国内会議 2 件、国際会議 0 件)

- ・村澤孝子・伊藤史織 (2019). 子どものためのメンタルヘルス予防教育プログラム 未来の先生展 2019 (2019.9.14)
- ・村澤孝子・石川信一 (2020). 「未来の先生フォーラム 2020」 (2020.11.22)

##### ② 口頭発表 (国内会議 4 件、国際会議 1 件)

- ・Ishikawa, S., Kishida, K., Oka, T., Saito, A., Shimotsu, S., Watanabe, N., Sasamori, H., & Kamio, Y. (2018). Accessibility and feasibility of the Universal Unified Prevention Program for Diverse Disorders (Up2-D2): A transdiagnostic application for children in school. Australian Association for Cognitive and Behaviour Therapy 39th National Conference 2018. (Brisbane) October, 2018.
- ・村澤孝子 (2018). メンタルヘルス予防教育プログラムの実装 (京都府方式) ~未来を担う子ども達の心の健やかな成長を目指して~ ATAC カンファレンス 2018 京都, 国立京都国際会館, 2018.12.14.
- ・石川信一 (2019). 学校教育の中で認知行動療法が生き延びるためには? 日本認知・行動療法学会第 45 回大会 大会企画シンポジウム「認知行動療法を学校教育に活かすために」 2019.8.31. (中京大学)
- ・石川信一・肥田乃梨子 (2019). 認知行動療法からみた援助要請 日本心理学会第 83 回大会 公募シンポジウム「カウンセリングに活かす援助要請の視点」 2019.9.11.
- ・肥田乃梨子 (2020). 学校現場での介入研究における困難と今後の展開 日本心理学会第 84 回大会, 公募シンポジウム「学校での心理学的支援のこれまでとこれから——アフターコロナで求められる心理学的支援の在り方——」 2020.10.10. (Web 開催)

##### ③ ポスター発表 (国内会議 1 件、国際会議 2 件)

- ・岡琢哉・石川信一・渡辺範雄・笹森洋樹・桑原千明・山口穂菜美・齊藤彩・近藤和樹・丸尾和

司・神尾陽子 (2018). 小学校通常級におけるメンタルヘルス予防プログラムの有用性に関する研究 第10回日本不安症学会学術大会, 東京, 2018.3.16.

- ・Hida, N. & Ishikawa, S. (2018). A study on mental health of deaf and hard of hearing children. 2018 International Conference on Education, Psychology, and Learning, Sydney, December 18<sup>th</sup>, 2018.
- ・Hida, N. & Ishikawa, S. (2019). Effect of Mental Health Prevention Program for Deaf and Hard of Hearing Children 9th World Congress of Behavioral & Cognitive Therapies, The CityCube, July 19<sup>th</sup>, 2019.

#### (8) 新聞報道・投稿、受賞等

##### ①新聞報道・投稿 ( 2 件)

- ・毎日新聞くらしナビ面 p15 (2018年10月12日発刊) 舞鶴市立余内小学校でのメンタルヘルス予防教育プログラムの実践風景を取材され、石川教授のインタビューに基づく解説と共に、プログラム内容に関する記事が掲載された。
- ・「教育新聞」THE EDUCATION NEWS PAPER (2019年9月18日発刊)  
「注目トピックス」の欄に、「未来の先生展」での共同実施者による「メンタルヘルス予防教育プログラム」の講演内容と写真が掲載された。

##### ②TV放映 ( 0 件)

##### ③雑誌掲載 ( 1 件)

- ・村澤孝子・小國真由子・中村佳永子・石川信一・肥田乃梨子 (2019). 「子どものためのメンタルヘルス予防教育プログラム」の社会実装 公衆衛生情報, 49(9), 20-21.

##### ④受賞 ( 0 件)

#### (9) 知財出願

#### (10) その他特記事項

## 6. 結び

本プロジェクトは、これまで実装責任者が実施してきた学校でのメンタルヘルスプログラムをより多くの子どもたちに届けたいという使命に基づき実施してきた。

教育現場におけるエビデンスに基づく取り組みの普及活動については、改めて困難を感じるところも多かった。科学的発想やエビデンスを共有できる領域と異なり、手に取ってみることができにくい成果を期待される分野であるからこそ、関係諸機関における調整、機関内での各役職での情報交換など、さまざまな方向性からのアプローチが求められた。報告書内では1文のみで記載されている1つ1つの実績は、共同実施者、研究員の有形無形の努力の結果、達成できた成果である。さらに、本プロジェクトは、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う一斉休校のため、特に効果研究の進行については大きな影響を受けることとなった。それに伴い、実装活動の肝となっていた直接の学校訪問を自粛せざるを得なくなり、情報の行き違い等さまざまな面で大きな影響を受けることとなった。にもかかわらず、関係者の協力の下、計画の中で掲げた目標は概ね達成することができた。改めてコア実装メンバーと関係者全員に感謝申し上げたい。

真の意味の予防的活動は10年単位で効果を検証しなければならない。定量的な成果を広く示しにくい分野であるからこそ、なおのこと継続的な活動が求められる。幸運にもいくつかの市町村と継続的な連携関係が築けており、今後も本プロジェクトは持続可能であるといえる。しかしながら、特に人材的な観点からはさらなる資源の拡張は必要不可欠である。今後は新たな形での持続可能性について検討していき、本プロジェクトで得られた成果を発展させ、子どもたちの健やかな心身の健康の増進に寄与できるような成果を継続的に発信し続けたい所存である。





タスクフォース養成研修会の写真（同志社大学・市民交流プラザふくちやま）